

第1章

根絶と対処

——モンゴル国沙漠地域におけるゾド（寒雪害）対策——

中村 知子

はじめに

未曾有の東日本大震災に直面して以降、日本の人類学においても、災害に対するさまざまな研究が行なわれつつある。海外ではより早く人類学的視野から災害を捉え直し、『災害の人類学』として出版報告されるなど災害は注目度の高い研究対象である。

そもそも災害とは人間中心的な概念である。たとえば強い風が吹いたと仮定したとき、人間に害を及ぼす可能性が皆無であれば、その事象は「強風が吹いた」と認識されるのみである。しかし、人間に害を及ぼす可能性が生じたとき、単なる事象は「危機」へと転じる。さらに、その風によって実際に人間が死亡したり作物が収穫不可能になったりした場合には、「災害」と認識される。このように考えると、「災害に転じ得る危機、危機になり得る事象」は、われわれの周りの至る所に潜んでいるといえる。大震災のような甚大な災害から一個人に対する害まで、被害の発生が予測される大小さまざまな「危機」が身の回りには存在しているのである。つまり、人間の歴史は「危機」と折り合いをつけながら生きる歴史であり、本章で扱う牧畜民にとってのゾド（寒雪害）という自然災害も、その一例である。

さて、近代科学的価値観が備わっているわれわれは、「危機」をどのよう

なものとして考えてきたのだろうか。たとえば東日本大震災の際にその効果が話題になったスーパー防潮堤は、波の高さを事前に想定し、構築された。このスーパー防潮堤の構築は、「危機発生の際にいかにかき止めるか」という点に比重がおかれていた。すなわち、目的は被害の根絶にあった。換言すれば、さまざまな危機を事前に予測し、それに対して被害の根絶をめざし対策を講じることが「危機」を乗り越える手段と考えられていた。

しかしながら、「危機」への対応の仕方は人類すべてにおいて一様のものであるとはいえない。オリヴァー＝スミスが指摘しているように、「生態的な危機と災害（両者は同一ではないとしても）は、社会の働きと自然の働きとの弁証法的な相互作用によって作り出される」（オリヴァー＝スミス 2006, 40-41）ものである。言い換えるならば、社会環境や自然環境によって、災害の定義や災害となる事象は変化する。そしてその「危機」や「災害」に対する姿勢も同様に変化すると考えられるのである。

そこで本節では、一見同一現象のようにみられている「災害」や「危機」、それらへの認識や対応の仕方が社会的環境によって異なり得るという側面を、モンゴル国沙漠地域（ドンドゴビ県を中心とする）におけるゾド（寒雪害）対策の通時的分析により明らかにする。すなわち、定期的に発生する同一の自然現象に対し、社会体制が変化するなかで人びとがどう対応を変容してきたのかに焦点を当て詳細に分析することにより、災害や災害対応の多様性をとらえる。

今回事例として取り上げるモンゴルは、次の点から分析事例として適切であると考えられる。まず、モンゴルでは農牧林業が就業人口の約5割、GDPの約4割を占めており、農牧林業の生産高の約9割が伝統的な遊牧による畜産業（小宮山 2003, 1）によって賄われている。この「伝統的な遊牧」とは、地域によって飼育家畜の種類や割合は変わるが、基本的に自然草を資源とし、5畜（ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ）を組み合わせて季節ごとに移動をしながら家畜を飼育する牧畜形態である。この遊牧形態の牧畜（筆者はこの形態の牧畜を「移動式牧畜」と表記する）は自然環境の影響を直に受

ける生業形態であり、さまざまな「危機」への対応が生業の維持に大きく作用する。さらにモンゴルはここ100年のあいだで異なる社会体制を経験してきた国である。1924年からは社会主義社会を経験し、1991年に市場経済に移行してからは、資本主義社会を経験している。それゆえ牧畜を取り巻く社会環境の変化がもたらす「危機への対応」の通時的変容をとらえることができる。災害に対する異なる立ち向かい方を通じ、本書のテーマでもある「生態危機への対応」に関する考察を行うことを目論んでいる。

また、本章はモンゴルを対象とした地域研究として、新たな知見を揭示することを第2の目的とする。本章で扱う地域は、モンゴル国の中央部に位置するドンドゴビ県マンダルゴビ周辺、およびヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーンである。筆者は2011年から2013年にかけて断続的にこの地域で調査を行った。モンゴルは植生的特徴によって大きく3つに区分できるが、マンダルゴビ周辺はステップ地帯と沙漠地帯のボーダーに位置しており、年平均気温は0℃前後、年間降水量は100～150ミリの乾燥気候に属している。モンゴルの牧畜にかかわる研究は、これまで日本や欧米の研究者ら——小長谷有紀、尾崎孝宏、Caroline Humphrey、Maria Fernandez Gimenez、David Sneathなど——によって、モンゴル全土にて多数行われており、研究蓄積も多い。それらの研究のなかで、沙漠地域の牧畜に関し分析を行ったSneathや平田らは、沙漠地域はもともとラクダやヤギといった乾燥に強い畜種を多く飼育し、少ない草資源を補うために移動を頻繁に行う特徴をもっていたものの、社会主義時代に国家主導の乾草の供給が行われるようになったことにより、その移動性が低下したと述べている。そして、この時代の影響を受け、社会主義崩壊後も人びとはあまり移動をしなくなったと報告している（Sneath 1999; 平田ほか 2005）。しかし、今回行った調査では、移動を頻繁に行わない牧畜民が確かにみられた一方で、移動を多用する牧畜民も多数に上っていることが明らかになった。もちろんSneathや平田らは社会主義崩壊直後、すなわちおよそ20年前に調査を実施しており、現在では状況が大きく変わっていると考えられる。そこで、本章では聞き取り調査により、社会主義崩壊以降、

植生の脆弱な沙漠地域の牧畜民が、いかなる方法で移動を行っているのか、その理由も含め移動性の特徴を明らかにする⁽¹⁾。

以下、第1節では本章が扱う災害であるゾド（寒雪害）を多角的に説明する。続く第2節では社会主義時代のゾド対策を、乾草製造とその利用、また草地の保存に焦点を当てて分析する。第3節では社会主義崩壊後の社会システムの変化に伴うゾド対策の変容を記し、その特徴を分析する。最後に社会主義時代と社会主義崩壊後の災害対策の差異から、生態危機に対する姿勢として「危機の根絶」をめざすだけではなく「危機への対処」を重んじる姿勢も重要であることを示す。

第1節 継続的生態危機としてのゾド（寒雪害）

モンゴルの牧畜民は、冬から春にかけての厳しい気象条件下で家畜が死に至る事象をゾド（寒雪害）と呼んでいる（森永 2009）。ゾドにはさまざまな現象が含まれるが、小宮山、Daniel はゾドを6種類に分類している⁽²⁾（Daniel 2011, 32-33）。そのなかでも、通常使われる「ゾド」という用語は、黒いゾド（降水量が少ないことにより、家畜が冬期間に水分補給できず衰弱すること）、白いゾド（積雪が多すぎるため、家畜が雪の下にある草を食べることができないことにより衰弱すること）、鉄あるいはガラスのゾド（11～12月の降雪が気温上昇や日射で溶解し、その後の気温低下で完全に凍結した結果、家畜がその水の下にある草を食べることができず衰弱すること）（小宮山 2005, 74-75）を指していることが多い。本章でも上記の3つの現象をまとめて「ゾド」（寒雪害）とする（以下、これを指し「ゾド」とのみ記述する）。

ゾドの記録は古来に遡り、2000年前頃に頻発したという記録（小宮山 2005, 75）が残されている。以来、現在に至るまでゾドによる被害は後を絶たない（尾崎 2011）。社会主義崩壊以降の目立ったゾドが確認された2000年から2001年にかけての冬には、6万7000戸の牧畜民世帯が被害を受け、このなかで

7000戸の世帯が全家畜、1万3000戸の世帯が半分以上の家畜を失った。これに対し2001年だけで2090万ドルの国際援助金と250万ドル相当の物質的な国際援助が行われた（森／ブルネーバートル 2002, 67-68）ことから、ゾドは国際的に「自然災害」として認知されていることがわかる。また近年では2009年冬から2010年春にかけてのゾドが、全国的に大きな被害を出したことで有名である。このときにはモンゴル全体の家畜のうち23%を占める1032万頭が死亡している（Монгол Улсын Үндэсний Статистикийн Газар 2010, 221）。

ゾドは牧畜に多大な影響を与えるため、牧畜民は夏頃からゾドに注意を払う。具体的には、雨量とその年の草の量に鑑みて、良質な餌となる草の種類が多く、かつ草の量も十分な場所にて放牧をし、家畜の栄養状態を管理する。牧畜民によると、栄養価の高い草をたくさん食べ脂肪を十分に蓄えた家畜は、頑丈で保温性のある家畜囲いさえ備わっていれば、ある程度の厳しい冬を乗り越えられるという。さらにゾドが見込まれる年には、早目に家畜を売却するといった頭数管理や、妊娠する頭数のコントロールも行うという。また、その年の冬の気候が厳しくなるかどうかを占星術師（月や太陽の位置、星の動きで気候を予測する）に占ってもらう牧畜民も多い。

その一方で、牧畜民にとって、ゾドは必ずしも被害だけを与えるマイナスの事象ではない。というのも、降雪は溶けて土壤に染み込み、翌年の草の量を豊かにすると牧畜民のあいだでは考えられているからである。

すなわち、ゾドに対する理解には次のような特徴がある。一方で、ゾドは国際的にも国内においてもモンゴルの重大な継続的危機として認識されている。しかし他方で、とくに牧畜民にとって、ゾドは確かに生態危機でありながら、必ずしも全面的に否定すべき事象ではないものなのである。

第2節 被害の「根絶」をめざして——社会主義時代以前・社会主義時代（ネグデル形成以降）のゾド対策——

1924年にモンゴル人民共和国が成立して以降、モンゴルは社会主義化を進めた。1920年代後半から1930年代初頭にかけては宗教弾圧が行われ、弾圧に抵抗する暴動も発生するなど、国内情勢の落ち着かない時期が続いた。また同時に、ネグデルと称する牧畜生産協同組合を全国的に普及させる、集団化計画も推進された。ネグデルはソ連のコルホーズ（協同組合形式による集団農場）を模したものであり、ブリガードと呼ばれる生産大隊、さらにソーリと呼ばれる2～3世帯からなる生産小隊に分かれる。ただし、不安定な情勢により集団化は進まず、ようやく実体を伴うものとなったのは、1950年代後半になってからであった。

本節では災害対策につながる行動を内実ともに進めるようになった時代を対象とするため、分析対象を、社会主義時代のなかでも集団化の完成以降、すなわち1950年代後半以降とするが、はじめに、集団化時代との比較検証のために、社会主義時代以前の危機対応と自然認識に関し簡単に記す。

また、ゾドへの対応として、牧畜のための牧草の確保に焦点を当て、乾草製造およびその利用と、家畜にとってよい条件の草地への移動を中心に分析する。

1. 社会主義時代直前の危機対応と自然認識

社会主義時代以前の牧畜を、平均寿命が短いモンゴルの人びとの聞き取りから明らかにすることは不可能に近い。しかしネグデル普及前にもみられたひとつの災害に対する対応が、次の「オトル」という手段である。

飢饉や干ばつなどの緊急時に、通常の放牧地を離れて移動することをモンゴル語で「オトル」という言葉で表す。広義の意味ではオトルとは世帯の一

部が家畜を連れて分離し移動すること指す（利光 1983; 吉田 1982）。そのためオトルの動機はさまざまなものがあり、災害からの避難はそのひとつということになる。ただし、吉田はオトルが行われる要因が多岐にわたることを指摘し、とくに災害時のゾドが特別であることを次のように指摘している。

夏と秋の各オトルの目的は家畜を太らせるという点で共通し、冬と春の各オトルの目的も、厳しい時期、状態を乗り切らせるという点で共通していることがわかる。従ってやはり、オトルの目的というのは、夏秋と冬春のそれに大別できるといえよう。

私は、以上の二つのオトルから、天災すなわち暖かい時期のかんばつや寒い時期のゾドなど（特にゾドが重要）が現実襲来したときに、家畜をそれから避難させるオトルというものを区別し、一つの独立した目的を持つものとみてよいのではないかと考えている。例えばこの、天災から家畜を避難させるオトルと、先に二つ引用した冬季の馬のオトルとでは、本来目的が異なることは明らかであろう（吉田 1982, 336）。

吉田の記述を災害対応の面から分析すると、夏秋に栄養価の高い草をたくさん食べるためのオトルは、家畜に栄養を蓄えさせ、冬季のゾドに耐えられる体を育成するという意味においては「ゾド時の減災を目的とした行為」ということができる。その一方で、天災から家畜を逃れさせる冬、春のオトルは「災害へ対処する行為」ということができる。善隣協会調査部の記述には、現在の内モンゴル自治区において、1920年代頃には「災害へ対処する行為」としてのオトルが公的に認められており、実施されていたことが記されており（善隣協会調査部 1935, 126-127）、このオトルという方法はモンゴルの移動式牧畜民のあいだに広く浸透していたことがうかがえる。

一方で、社会主義時代にゾド時の対応として頻繁に使われるようになった乾草に関しては、詳細は地域によって大きく異なるようである。モンゴル族

が居住していた現在の中国内モンゴル自治区東部やロシアに接するモンゴル国北部の一部においては、乾草を利用していたとの記述がみられる。しかし本章が対象とするモンゴル国の沙漠地域においては状況が異なるようである。というのも、次節で詳述するように、モンゴル国では社会主義時代に乾草の製造を進めた。しかし社会主義のシステムがある程度普及した1960年頃にモンゴル国を訪れた坂本によると、「ゴビ地帯は牧草が非常に悪く、草の丈が短いので、夏季に刈り取って乾草として貯蔵することができず、そのため現在でも水草を求めて広範囲に遊牧しなければならない」（坂本 1960, 88）状況であったという。すなわち本章が分析対象とするモンゴル国の沙漠地域においては、1960年以前から乾草製造およびその利用は極めて少なかったと考えるのが妥当である。

このように社会主義時代以前のモンゴル国沙漠地域における災害対応としてはオトルが想定可能であり、一方で危機のために乾草を備える方法は普及していたとはいえない状況であったようである。

2. 社会主義と自然

一方で、社会主義時代に入ると状況は大きく変わる。モンゴルの社会主義化に大きな影響を及ぼしたソ連社会主義のイデオロギーは、「自然」を人間が征服可能なものとして考えていた。そのため、後述するようにアラル海問題のような大規模な自然改造も肯定的に実施（清水・伊能 2004, 19）された。また、中国においても、毛沢東時代の新聞報道には、「沙漠は屈する」「自然を我々の意志に屈服させる」「どのように我々は自然の最悪の事態を打破したのか」「賢明な労働が自然を征服する」「人民の統一的な意志が自然を変え得る」（Dee 2002, 35）といった、自然に支配されるのではなく自然を支配する存在としての人間を讃えるタイトルが躍っていた。このような当時の中国における自然への姿勢には、ソ連の考え方が少なからず影響を与えていた。たとえば、毛沢東は貯水池建設のためにソ連の専門家を招致する準備をして

おり (Dee 2002, 86), ソ連の援助のもと開発を行おうとしていた。貯水池の建設は結局のところ中ソの関係悪化によって頓挫したが、自然に対する発想は脈々と今日にも受け継がれている。

ソ連の指導下で社会主義を実践したモンゴルにも、上記のような自然のとらえ方が導入されたとみられる事例がある。2012年冬にドンドゴビ県にて実施した元ネグデル長の男性からの聞き取りによれば、社会主義時代、ゾドの被害を出した責任を問われ、自らを含めた複数の人びとが実刑を受ける場面に遭遇したという。このことは、国家が災害の発生を人間の怠慢の結果ととらえていたことを示唆している事例である。すなわち、災害の発生は人間が自然を征服できなかったことによる結果ととられ、罰することにつながっており、ソ連社会主義イデオロギーにおける自然改造の考え方が根底にあるとも受け取れるのである。もちろんここでは一般の人びとのレベルにまで「自然を征服すべき存在としてとらえる」考え方が浸透していたと主張したいわけではない。というのも先のネグデル長の男性が罰に遭遇したとき、ネグデルの牧民はその不条理さを嘆き罰の撤回を求めたという。しかし少なくとも支配者層の行動が、ソ連社会主義イデオロギーに影響を受けていた側面は否めないだろう。

さてそれでは、「自然を人間が征服する」との考えのもと、社会主義時代には災害の発生を抑えるために具体的にどのような対応がとられたのであろうか。続く3～5項ではその危機対応の一部を国家計画の側面および実際にその計画のなかで生きた人びとの言説からみてみたい。

3. 冬季における家畜死亡現象を緩和するための乾草利用の普及

『蒙古人民共和国 (翻訳)』⁽³⁾によると、モンゴル人民共和国成立当時、党および政府が最も重要な課題として考えていた事項は牧畜業の集約化であった (東亜研究所 1943, 38)。というのも、人口1人当たりの家畜数において、モンゴル人民共和国は世界第1位を占めており (東亜研究所 1943, 38)、基幹産業

になり得る素地が認められていた。その一方で、社会主義イデオロギーの側からみると、従来の牧畜方法に対する評価は必ずしも高いものではなく、「粗放的」と評されていた（東亜研究所 1943, 38）。言い換えてみれば、「モンゴルにおける移動式牧畜が『粗放』であるゆえに、『粗放的なものを開発することで社会主義社会が建設可能になる』」との論理展開をし、社会主義社会の構築を進めたのである。

そのなかでも、社会主義時代以前の牧畜に関し、「特に乾草を刈ることと冬季飼料の貯蔵も、幼畜の飼育も、家畜を雨、雪、寒気、猛獣に対し（筆者注：「猛獣から」という意味と思われる）護る為の小屋も、家畜の医療設備もそれら一切に就いて何らの知識がなかった」（東亜研究所 1943, 38-39）と記されているように、冬の家畜大量死につながる不備はとくに問題とされていた。そして牧畜業発展のためにはこれらの問題点の改善が不可欠と考えられたのである。

モンゴル人民共和国建国初期には、その問題点を改善すべくさまざまな方法が国策としてとられていった。東亜研究所は当時の様子を次のように記している。

1923年には内務省所属の獣医、家畜飼育局が設置され、全国に半移動的獣医所網が張られる⁽⁴⁾。さらに1937年にはソ連の援助の下、モンゴル人民共和国にて最初の機械乾草刈ステーション10ヶ所が建設された。主な設備であるトラクター、草刈り機、専門家（124名）は全てソ連より提供されたものであった。その結果、草刈り取り総面積は1937年には7万1959ヘクタールに、1939年には12万6703ヘクタールに及び、その乾草は最貧遊牧民に無料で配布されることとなった（東亜研究所 1943, 40）。

ここでひとつ、乾草の製造および利用に関し言及しておきたい。研究者によっては乾草利用の目的は、後にモンゴル人民共和国が実施する定住化政策

推進のためであるとの解釈をすることもある。もちろん乾草製造およびその利用は、時代の流れとともに多種多様な目的を付随させながら行われたと解釈するべきであり、とりわけ集団化が進むにつれ乾草が定住化政策を後押しした側面はある。実際本章はその多種多様な目的のなかから災害対策につながる側面をピックアップしているわけである。しかしユムジャーギン・ツェデンバル（Yumjaagiin Tsedenbal、モンゴル人民革命党、中央委員会の第一書記、モンゴル人民共和国の人民大会議の幹部会議長、モンゴル人民共和国科学アカデミーの名誉会員であった人物）が1961年3月に発表した論文「封建主義から社会主義へ」のなかで1957年以降の農業成長を取り上げ、「農業の社会主義的改造と農耕の発展は、牧畜民を定住化させるという重要な問題の解決によって新しい可能性を開いた」（ユムジャーギン 1978, 224）と述べているように、定住化と乾草製造を含む農耕の発展は、どちらかという和社会主義化が進んだのちに関係づけられたようである。一方で1937年の草刈ステーション設立当初は、次に挙げるような目的で乾草製造は実施されていた。モンゴル人民共和国の農業相であった、バダミュン・バルジンニヤム（Badamyn Balzhinnyam）は1937年以降の草刈ステーションに関して次のように記している。

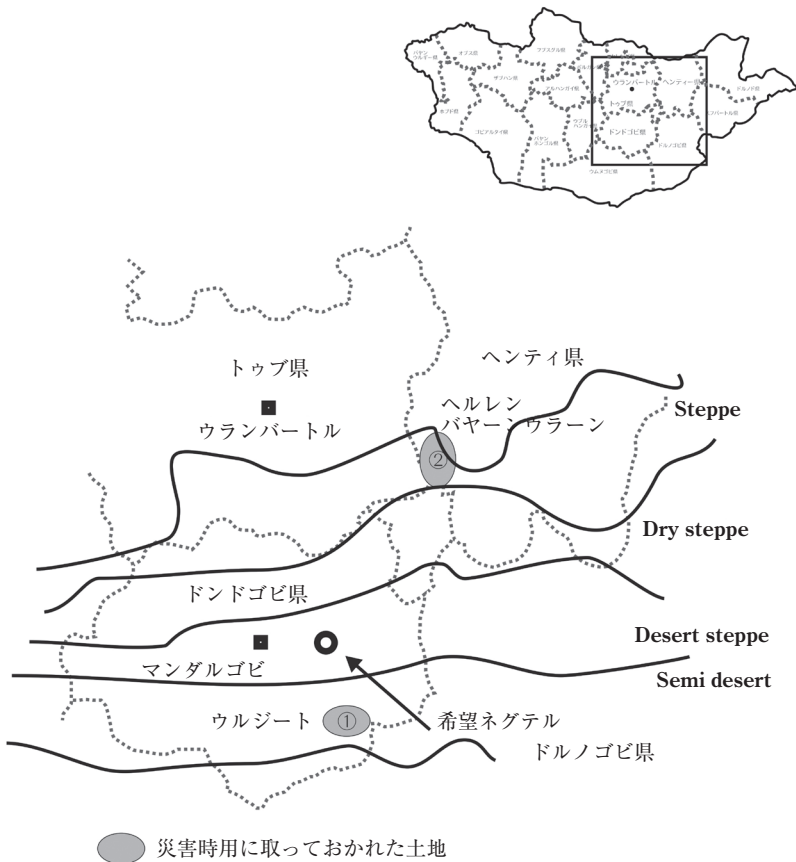
1937年に、草刈機械ステーション⁽⁵⁾が設立され始めた。当初は、草刈機械ステーションは、契約にもとづいて牧夫経営のために牧草を貯蔵した。それは、畜産を発展させるうえで、とくに牧夫のあいだに牧草貯蔵の新しい方法を宣伝し普及させるうえで、大きな役割をはたした。牧夫経営へのサービス供与の範囲をひろげるために、草刈機械ステーションに付属して、機械貸付所が設立された。これは後に馬匹・草刈ステーションに改組された。草刈機械ステーションそのものについていえば、その大部分は後に国営農場に改組された。1945年以前には、馬匹・草刈ステーションはもっぱら個人牧夫経営にサービスを提供したが、のちに契約にもとづいて生産組合のために牧草を貯蔵するようになった（バダミュン 1966, 27）。

このように、当初新しい牧畜方法を個人牧畜民に教示することを目的として設置されたステーションは、牧畜生産協同組合すなわちネグデルが全国的に展開した1950年代後半になると、社会主義社会システムのなかに位置づけられるようになる。というのも、集団化において核となる組織であるネグデルは、牧地選定、乾草など補助飼料の供給、井戸などの貯水設備の設置や管理などを共同で行う（湊 2004）集団であった。ネグデル内の牧畜は、複数世帯からなるソーリ（生産小隊）でまとめて行われており、基本的に1ソーリ1種1系統の家畜を飼育していた（妊娠しているウマ、仔家畜などに細かく分けられ、ソーリごとに分配されていた）⁽⁶⁾。このような牧畜経営の集団化がすすむと、もともと個人牧夫を対象としていた草刈ステーションは、個人ではなく集団を対象とする必要が出てくる。そのため、バダミュン・バルジンニヤムが述べるように、1950年代以後は、牧草その他の飼料の国家備蓄を形成することが馬匹・草刈ステーションの最も重要な任務となった（バダミュン 1966, 27）のである。なお、乾草に関して「こうした備蓄は、わが国のきびしい気候条件のもとでは、ぜひとも必要なものである」（バダミュン 1966, 27）と指摘しているように、やはり気候条件への対処として乾草をとらえていたようである。このように近代的牧畜への転換として乾草づくりが新たに行われるようになった。

4. 乾草利用の実例

ここでは乾草製造から利用までを概観する⁽⁷⁾。事例としては、初期の段階から乾草製造に携わっていたステーションであり、1961年に設立したヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーン（図1）のヘルレンバヤーンウラーンオトル用飼料用（草刈）ステーション（後の飼料用国営農場）を扱う。なお、本節のヘルレンバヤーンウラーンオトル用飼料用（草刈）ステーションに関する記述は、すべて2012年、2013年に実施したモンゴル国ヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーンでの聞き取り結果に基づくものである。

図1 調査位置



(出所) 筆者作成 (中村 2013c)。

牧畜民によると、ヘルレンバヤーンウラーンは、モンゴル人民共和国設立以前から、「牧畜民が冬季のオトル先として利用していた地域」であったという⁽⁸⁾。そもそもオトル先として利用される地域は、大抵夏に家畜が放牧されない地域であることが多い⁽⁹⁾。すなわち宿营地として利用されていない無人の地域には冬になっても枯れた草が残っている。残った背丈の高い草は多少の積雪でも埋まることがなく、冬季の家畜の餌になるのはもちろんのこと、

ヤギやヒツジなどの小家畜にとっては自然の防風壁ともなるため、越冬には格好の場所となるのである。ヘルレンバヤーンウラーンは社会主義時代に入ってもオトル先としての利用が継続されていたため、冬場に多くの人と家畜が移動していた。そのため、政府はオトルにきた家畜用に乾草を備蓄し、さらには家畜や人が冬を越しやすい環境を整えるために、オトル先に飼料用（草刈）ステーションを設立したのである。しかし先に述べたように、元来無人の土地であるからステーション運営のためには労働力が必要となる。そこで、当時の農牧省が、トラクターの運転士、機械修理士、獣医など、専門的な技術をもった人を全国から集め、新しい村をつくったのである。

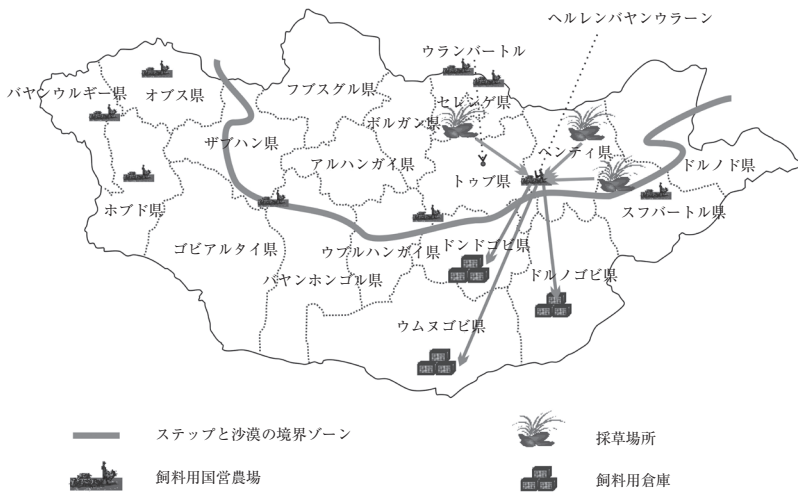
1974年には国営農場化が決まり、予算も資金も増加し活動範囲も拡大する。この頃になると全国で牧畜の集約化が完成し、乾草の需用もさらに増大したため、本ステーションも沙漠地域を含む近隣ゴビ三県（ドンドゴビ、ウムヌゴビ、ドルノゴビ）の家畜用の乾草を製造することになった。

国営農場は当時の農牧省下部組織に位置づけられていたため、乾草の刈り取り場所等はすべて上からの指示によって定められていた。興味深い点はその刈り取り場所である。刈り取りはヘルレンバヤーンウラーン内部で行われるだけではなく、近隣県にまで及んだ。乾草の収穫量を確保するため、国は毎年草の豊富な場所を調査していた。その結果は国営農場長を通じ労働者にまで伝達されたが、毎年草生のよい場所は異なるため、スフバートル県とヘンティ県の県境やセレンゲ県まで行って草を刈りとることもあった（図2参照）。

刈り取りは7月の祭典（ナーダム）が終わってから9月半ばまで続けられた。刈り取った自然草はブロック状にまとめられ、乾燥された後、各地に設置されている国家倉庫まで運ばれる。そして国家倉庫が乾草で満たされると、乾草を牧畜民宅1軒1軒まで配布する作業に入るといふ具合であった。とくにゾド時には軍人も総出で全国の乾草が必要な地域まで届けていた。

このような、システムティックな乾草の生産および運搬は、それまで乾草を利用する習慣のなかった沙漠や半沙漠地域の牧畜を大きく変えた。しかし、

図2 社会主義時代における草資源（乾草）移動ルート



(出所) 聞き取りより筆者作成。

乾草生産量が増加したとはいえども、すべての家畜に乾草を与えるに十分な量ではなかったため、ドンドゴビ県ではその利用が限定的であった（中村2013c）。

たとえばドンドゴビ県の「希望ネグデル」では、弱った家畜に対し、優先的に乾草を与えていた。そのためにはまず、弱っている家畜を見極める作業が必要となる。そこでネグデルは毎年夏から秋にかけて行政担当者と獣医をソーリまで派遣し、家畜を診断した。また、牧畜民から弱った家畜の情報が申告されることもあった。このようにネグデル構成員総出で弱った家畜を登録し、その数から乾草の必要量を計算したのである。そして飼料ステーションに必要量を予約し、乾草を確保していた。乾草が必要となる冬季になると、乾草はトラックでソーリまで運ぶ。その際にもネグデルは牧畜民へ「どの家畜にどのくらいの量の乾草を与えるか」という指示を出していた。また、後で獣医がソーリを回り、乾草がノルマどおりに使用されたかどうか検査して

回るといふ、組織的に管理された乾草利用であった。

このように、ネグデル時代には北部で乾草製造を盛んに行い、草が少ない南部地域に運搬するシステムが機能していた。このシステムを図に示し、ステップと沙漠の境界線を加えたものが図2である。この図をみると、モンゴル国北部の良質草原ゾーンにて自然草が刈られ、ヘルレンバヤーンウラーンを介して乾燥ゾーンまで移動している実態がわかる。沙漠地域の牧畜民によると、社会主義時代に人や家畜が草を求めて気候帯や県境を越えて越境する、長距離移動を伴うオトルは多くはなかったという。しかし人と家畜の移動が少なかった一方で、草が大量に越境（自然環境ゾーン、行政区ゾーン）することで乾燥地域の草資源を補っていたと解釈できる。さらに乾草はネグデル管理下で計画的に利用されており、ゾド対策の要のひとつであったといえる。

小長谷は、社会主義時代に、秋時期の頻繁な移動を繰り返すことにより草原の高度利用化が進んだことを指摘している（利光 1983; 小長谷 2007）。本章で明らかにした社会主義時代の乾草利用の実態は、移動回数だけでは賄えないゴビ地域の草資源使用量を「草を移動させること」により補充するものであり、草原の高度利用化をさらに裏づけるものともいえる。

このように、乾草製造およびその利用からみるモンゴルのゾド対策は、冬季の家畜死亡を根絶することをめざし、国家主導でトップダウン式に実施されたものであった。

5. 草地の保存による対策

同時に社会主義時代には、弱っていない家畜に対するゾド対策として、家畜そのものを移動させる方法、すなわちオトルもシステム化された。本節ではモンゴル国ドンドゴビ県での調査結果を基に、ネグデルのオトル方法に関し分析したい。

前述した、「雪害や旱害を避ける手段として、通常の放牧地を離れ環境がよい場所へ長距離移動するオトル」は、社会主義時代に季節や家畜種を問わ

ない家畜キャンプの意味へと拡大解釈されるようになり（利光 1983, 68）、その方法も組織的なものへと変容した。

ネグデル時代のオトルに関して、現地の牧畜民は次のように述べている。まず、ゾドが予想されるとネグデル長が革命党の党首や優秀な牧畜民からなる特別な委員会を構成し、ネグデル内の放牧地候補地を回って草生状況や気温等をチェックしながら牧地を選定する。そして天候が悪化すると牧畜民に移動の指示を出したという（中村 2013c）。しかしその放牧地でゾドをしのぐことができない場合、オトルのために「取っておいた土地」を利用したゾド対策がとられた。

本章で事例として扱っているドンドゴビ県希望ネグデルでは、「取っておいた土地」は、ネグデルからの距離に応じ少なくとも2段階にわけて設置されていた。ひとつはネグデルのあるドンドゴビ県内に設置された（現在のドンドゴビ県ウルジート郡内：図2参照）。選定される場所の条件は、行政境界や、水場が近くになく通常の放牧地として好まれない、もともと人が少ない場所であった。この様な場所に見張り人をおいて、通常時にはほかの家畜が入らないよう意図的にとっておき、ゾドが見込まれるとブリガード内の家畜を移動した（中村 2013c）。

さらなる大規模なゾドの被害が予測され、ネグデル近くの「取っておいた土地」で越冬不可能な場合には、国家管理下の「オトル用の草地」（非常時利用草地）を使った。先に例として挙げた乾草ステーションが所在するヘルレンバヤーンウラーンもこのオトル用草地のひとつであった。ヘルレンバヤーンウラーンには家畜囲い、水場、乾草といった越冬に必要な設備が備えられていたほか、演劇場などの娯楽施設等もあり、全面的にオトル生活をサポートするシステムが備わっていた（中村 2013a）。夏季の草の状態が悪い場合、9月頃にドンドゴビ県のネグデル長とヘルレンバヤーンウラーンの組織長間でオトル契約が結ばれる。その際に移動家畜予定数を伝えておき、ヘルレンバヤーンウラーン側も受入準備を行う。11月になるとネグデルはトラック1台を用意し、ゲルなど荷物を積んで出産予定家畜や弱った家畜以外を移動さ

せた（中村 2013c）。現地の牧畜民によると、この国家管理下にあった「オトル用の草地」へ移動する、長距離移動を伴うオトルの頻度は、そう多くなかった。しかしいざという時の備えとしては十分に機能するものであった。

このように草原を冬季のオトル用として明確に分け、ブリガード単位、国家単位と重層的に備える草地利用は災害に対する一種の保険のようなものであった。社会主義時代は、草と土地を重層的に蓄え、状況に応じて草や家畜を移動させ、災害に備える社会システムが確立していた。そしてそのシステムは災害被害の根絶をめざし行われていたものだった。

第3節 災害に「対処」する

——社会主義崩壊後のゾド対応実践——

このように、国家主導でシステマティックに行われていた社会主義時代のゾド対策であるが、社会主義崩壊とともにそのシステムも姿を消す。というのも、社会主義時代のシステムは、運搬用の車、燃料など、乾草支給に必要な物資が国からすべて支給されることにより初めて機能するシステムであったため、社会主義崩壊にともないそれらの物資が供給されなくなると、システムが必然的に崩壊したのである。しかしながら、牧畜民にとって危機を引き起こす自然現象は、社会体制に関係なく訪れる。そのため社会主義が崩壊した1991年以降、牧畜民はゾドに際しさまざまな対応をとるようになった。

本節では社会主義時代の危機対応の特徴であった乾草利用、草地保存利用、オトルが社会体制の変化とともにどのように変わったのか、おもにモンゴル国ドンドゴビ県在住の牧畜民3人の事例を取り上げ考察する¹⁰⁾。

1. 乾草利用の変化

まず、社会主義時代に力を入れていた乾草利用に関してみていきたい。先

に述べたような、北部地域を中心に乾草をつくり草が少ない南部地域へ運ぶシステムは、社会主義崩壊とともに消滅した。現在では、企業がつくった乾草や輸入飼料が販売されているものの、その用い方は牧畜民の経営スタイルによって大きく異なっている。

移動を頻繁に行いながら家畜を多く飼養する牧畜民にとっては、身軽であることが大切である。彼らは日用品も最少限度しかもたず、必要になったときに近くの街で仕入れる。そのため夏のあいだに危機に備え乾草等を準備する世帯は少ない。もちろん彼らはなるべく草のあるところを選んで移動するため、そもそも乾草を利用しなくてもよい状態であることが多く、このような状態を維持することもひとつの危機対策ともいえる。

しかしながら、長距離移動をしてもゾドに遭うことがある。そのようなときには乾草を購入し危機を乗り切る。たとえばB氏（後述）は2009年、2010年のゾド時に、ウランバートルに住んでいる子どもがウランバートルにて乾草や飼料を買い求め運んでくれたという。ウランバートルから離れば離れるほどそれらの価格が跳ね上がるため、多少の手間がかかってもウランバートルから運んだほうが安上がりになる。たとえばペレット状の飼料は1袋通常3500トゥグルク（トゥグルクとはモンゴルの通貨単位である。3500トゥグルクは204円相当）であるが、ゾドとなると同時に5000トゥグルク（292円相当）に高騰する。そのため危機対策としての飼料や乾草の購入は牧畜民にとって負担となる場合が多い。また、家畜死亡をゼロにおさえるという被害の根絶をめざすよりも、ゾドの発生を察知すると、家畜の状態をみて屠殺をし、肉として販売することにより頭数管理をして災害に備える方法もとられている。

一方で、移動が少なく所有家畜も少ない牧畜民にとっては、乾草は重要な資源である。実際、ある牧畜民は「乾草の利用は、街の近くに住んで営地をあまり移動させない小規模の牧畜民に多い」と話している。長距離移動をしない場合、宿営地の周辺にある程度草を備蓄することが可能である。また、オトルに出るにはガソリンや車など出費がかさむので、飼育家畜頭数が少な

い牧畜民にとってはコストが見合わないのである。

2. オトル（移動）による危機への対処

Sneath や平田らは、「社会主義崩壊後、人々はあまり移動をしなくなった」「社会主義崩壊後オトルの頻度が減っている」（Sneath 1999; 平田ほか 2005）と報告しているが、今回モンゴル国ドンドゴビ県内、ヘンティ県内にて行った聞き取り調査では、確かに崩壊直後から1999年までのあいだ、オトルに相当する移動を行った牧畜民はみられなかった。この時期、オトルを行っていた牧畜民が皆無であったという訳ではないだろうが、その数が少なかったことは事実だろう。というのも、先述したように、オトルには車やガソリンなどのコストがかかる。しかし社会主義崩壊後の混乱期、とくにガソリン等の物資は全国的に不足していた。また、牧畜民からは、この期間においてはそもそもそこまでオトルを必要とする気象条件ではなかったとの話も聞かれており、複合的要因でオトルはあまり行われていなかったとみられる。

一方で、1999年から2001年頃にかけての大規模なゾド期を契機に、オトルに関する話が多数挙がってくるようになる。以下では、ゾドの危機に直面したときにオトルという選択をした人びとの事例から、彼らがオトルを始めた経緯、オトル先として選ばれる土地の特徴、居住環境とオトル先の関連性に関し分析する。

はじめに、彼らのようにオトルに出ている世帯がオトルを始めた当時の様子をA氏の事例からみてみたい。A氏は1959年生まれの、調査当時53歳であった人物である。ドンドゴビ県アダーツァグ郡出身であり、調査当時はトゥブ県エルデネサント郡、シレートにてオトルを行っており、複数年県外オトルを行っている人物であった。調査時、ドンドゴビ県マンダルゴビでは優秀なウマの調教師を表彰するイベントがあり、A氏は受賞のためにたまたまマンダルゴビまで戻ってきていたため、聞き取りを実施することができた。

彼の移動経路は次のとおりである。（ルートに関しては図3参照）。

- 1999年10月 トゥブ県アルタンボラグ郡のエルセンナマグトに冬営地。
- 2000年 ドンドゴビ県アダーツァグ郡（彼の故郷）に戻って冬営。
- 2001年 ドンドゴビ県内のロースとホルドで冬を過ごす。
- 2002年6月 ドンドゴビ県→ロース郡，ホルド郡。
- 2003年 ドンドゴビ県のバヤンジャルガル郡で過ごす。
- 2005年 ウブルハンガイ県に近いサイハンオボー郡。
- 2007，2008年 ウブルハンガイ県のサントホジルト郡。
- 2009年 ボルガン県のバヤンノール郡。
- 2010～2012年 トゥブ県シレート郡，ザーク郡。

1999年の夏，A氏はオトルに出ることを決めたことを，次のように話している。

その年はドンドゴビでの夏がよくなく，家畜は痩せており草もあまり生えていなかったため夏の時点で冬に移動しなければならないことはわかっていた。

図3 A氏の移動経路



(出所) 図2に同じ。

そしてその移動先として候補に挙げたのが、アルタンボラグ郡であった。彼がアルタンボラグ郡を候補とした背景には、社会主義時代の彼の経験がある。というのも彼はもともとネグデル時代、ウマとヒツジを飼うソーりに属していた。両親はヒツジを飼っており、彼ら夫婦がウマを250頭（最大で600頭）ほど飼育していた。その当時、植生が悪かったときに、彼はネグデルの命令によりアルタンボラグ郡周辺にオトルに行ったことがあった。そのため、A氏はある程度アルタンボラグ郡の牧草地がどのようなものか把握できていたそうである。彼の言葉を借りると「やはり移動するといってもできれば自分が知っているところに行きたい」という理由により、かつて使用したことがある場所を頼りに移動を決定している。A氏の場合1999年には下見をせず家族全員で移動を開始した。しかし、下見をしていないとはいえ、彼らがまったく何の当てもなく移動した訳ではない。牧畜民は常々会話のなかで「〇〇周辺の草の状態はどうか、△△周辺には雨が降ったか、家畜は集まっているか」といった牧草地の情報交換をし、牧草地に関する情報をストックしている。そしてひとたび危機を察知すると、その情報のストックのなかから最適な場所を選択し、危機に対処する。A氏も同様に、アルタンボラグ郡周辺の牧草地の情報を常日頃仕入れていたため、家族で移動することに踏み切れたのである。A氏はその後、転々としながら牧畜を続ける。これは、彼の保有家畜頭数が多いため（現在の所有家畜：ウマ1000頭＋ヒツジ・ヤギ1000頭ほか）、草の条件がよりよいところで生活したいという彼自身の希望に基づいている。彼は、社会主義崩壊後、家畜が分配されてからの生活を次のように語っている。

家畜を個人で請け負うようになってからずっと、「ここに居続けてよいのか、家畜を追っていく人は誰か、家族全員で移動するかどうか」など、自分の判断で選ぶようになった。自分がここに居続けることにより家畜を全部なくしてしまうかもしれないため、とにかく色々考えるようになっている。

すべて自分の判断に委ねられる現在の状況は、よりいっそう情報のストックを入念に行うという危機への対処に向かわせている。

A氏のように社会主義崩壊後個人で移動を決定した人がある一方で、異なった方法でオトルを始めた人びともいる。B氏はドンドゴビ県ゴルバンサイハン郡に戸籍がある人物であるが、2006年以降2012年秋まで地元を離れオトルをし続けていた人物である。B氏が最初にオトルに出ると決めたとき、彼は単独で出発せず、地縁のある5、6世帯と一緒にグループになってオトルに出たという。グループとはいっても、モンゴル族特有のホトアイル⁽¹⁾と呼ばれる数世帯からなる生業集団ではない。しかしB氏らは、互いに数キロ離れて居住し、放牧地の距離感を保ちながらも同じペースで同じ方向へ移動した。というのも、知らない土地へオトルに行く場合、情報を交換したり家畜飼育を協力したりできる仲間がいることは大変心強いことであったという。たとえば、次々と転じる移動先を決定するために、互いに得た草地の情報を交換することができる。また、オトルで他県に居住していても、保険等の手続きで所属県の役所所在地であるマンダルゴビに赴く用事が生じる。この様なときも、家畜を仲間に預けたり仲間の用事を引き受けたりと協力し合えるため、スムーズにオトルをすることが可能となる。次の3項で扱うC氏も、社会主義崩壊後にオトルを始めた当初は血縁関係のある3世帯と一緒に移動しており、慣れてくると自分たちの世帯のみでの移動に切り替えたという。

3. 人の土地を借りるオトル

さて、オトル先として牧畜民はさまざまな条件を考慮して土地を選択する。第2節でふれたとおり、従来は水場がないなどの理由で「夏場に利用されず、冬まで草が残っている場所」がオトル先として選ばれていた。オトルは危機への対処であるから、現在でもなお草の状態がよい場所が選ばれるのはもちろんであるが、そのような場所には他の牧畜民がいることが多い。そのため現在ではオトル先にて追い出されるなどトラブルが生じることも多々ある。

トラブルを減らすために、最近北部を中心に行われている方法が、草地使用料の支払いである。A氏はオトル先を変える都度、移動前に現地に赴き地元の人と話し合うことが多い。そこで牧草地の状態や家畜囲いの数などの情報を聞き、地元の人たちの反応をみながら「ドンドゴビの人間だが、冬営地を貸してくれないか」と交渉をもちかけるといふ。そして具体的に移動させる家畜の頭数を示し、許可をとってから移動を開始する。しかし現在では無償で草地を借りることは難しくなったという。そのため草地使用料として現金や家畜、もしくは冬用の食肉（一冬の備え分）を支払う。また、移動先の行政に一時滞在する旨を伝えて草地使用料を払うこともある。A氏の場合、子どもたちがウランバートルの学校に通っているため、土地代を払ってでも、ウランバートルからほど近い北部に住む。A氏はここ数年ウランバートルに近いトゥブ県に滞在しているが、2010年に娘がトゥブ県出身者と結婚したため血縁ができ、娘夫婦と一緒にホトアイルをつくることができるため、滞在しやすくなったとのことであった。

一方で、適切な場所に知人がおらず、一時滞在手続きをとらずにオトルをしているC氏¹²⁾は、A氏とは異なる草地の選定をしている。C氏は、2013年現在51歳、ゴルバンサイハン郡、デルスンウスル出身の人物で、2000年以降基本的にオトルをし続けている¹³⁾。C氏は数週間単位の短い期間で営地を動かしているため一時滞在手続きはとっていない。そのため交渉で土地を借りるのではなく、人が少ない場所を選んで移動を行っている。「移動することは正直にいうと、ほかの人が集まっている冬営地の端を進んでいくこと」と述べるように、C氏は他人に迷惑がかからない場所を選びながら進んでいる。たとえば行政区の境界（ソム〔郡〕境や県境）は、区画が曖昧であり人が少ないことが多い。また、人びとから最近何年間か誰も使っていない場所の情報を仕入れ、移動することもある。さらにオオカミが沢山いる東部地域や石が多い山がちな場所も人が入りにくいいためオトル先となるという。さらに人の出入りが多い街の周辺も、泥棒が多く牧畜民が敬遠するためオトル先となる。

また、興味深いのは市場とオトル先の距離感である。長くさまざまな地域へオトルに出る人びとは一様に「市場との距離はオトル地選択にあまり関与しない」と述べる。これは、収入をどの畜産品に依存しているかという収入構造と関係する。オトルに出ている世帯は腐敗が早い乳製品をほとんど商品として扱わず、一度に大量に売却可能な生畜売買で生計を立てている。

彼らは通常家畜をチェンジと呼ばれる商人に売却する。最良の商人がいる場合、家畜売却をしたいときに携帯電話で連絡をすると、オトル先まで商人が出向いてくれるという。そのためどこにオトルに行っても家畜販売には困らず、市場の有無を重要視せずにオトル先を決めることができる。また、最良の商人がいない場合もオトル先で出会った商人に売却するので市場の有無はそこまで重要ではないという。

過去と同様「夏場に人があまり入っていない場所を選ぶ」という論理は同じであるが、人が入らない原因については、行政区域の境であったり、都市の近くであったり、というような、現代的なさまざまな要因が関与している。

4. 家畜が決めるオトル

これまでのオトルの話は、いわば人間が移動の方向性を定めている話である。しかし聞き取りを行っていると、オトルが必ずしも人間の都合で行われてはいないことに気づく。

2012年末から2013年にかけて、全国的にゾドは発生しなかった。しかし、人びとに良質なオトル先として知られているヘルレンバヤーンウラーンには、数世帯ではあるがオトルに来ている牧畜民がいた。彼らのなかのひとりはい冬であったにもかかわらずオトルにきた理由を次のように話している。

私たちはずっと前から（10年以上前から）この場所に来ている。家畜は寒くなると自らこちらに向かい始める。以前自分たちの郡にある冬営地にて1，2回冬を過ごしてみたことはあったが大変だった。と

いうのも家畜が落ち着かず逃げようとする。結局家畜は皆ヘルレンバヤーンウラーンに向かって歩き始めるので、私たちもそれを追ってくるしかない。ヒツジは囲えば慣れていない場所でも過ごすことができるようになるが、ウシやウマは自分勝手に慣れたところに来たがる。なかなか人間のいうことをきかず、人がいて欲しい場所にくれない。家畜は賢いので暖かいところに行きたくなるのだ。だから、オトル先は人間を選んだ場所というより、家畜が望む場所にきている。家畜の方が、どこがよいか良く知っている。もちろん人としては住み慣れている市や中心地にいたい。

このように家畜が自ら移動し、それに人間がついてくる話はしばしば聞かれる。第2節で記した、ドンドゴビ県の希望ネグデルがオトル先として利用していたウルジートも、もともとは冬季にウマが自ら向かう場所であったという。当時ネグデルでウマ飼いをしていた70歳の男性は次のように語っている。

雪が降り始めると、ウマは自らツァガーンデルゲル（筆者注：ウルジート内のオトル先の地名）の方に行ってしまう。家畜そのものがその時期に行きたがるのだ。私たちの時代にはウマはそうのように動いていた。今のウマはどうなっているかわからないけれども。

家畜はオトル先に雪が降り飲み水として使える頃になると、それを察知して歩き始めるという。この動物の行動を、牧畜民が述べるように「危機的状況からの逃避」と解するのはいささか早急かもしれない。しかし、彼らの行動のなかで、人間が動物の行動を制限することなく人間側が合わせることにより遂行されている点が興味深い。同様の事例としては半沙漠地域に住む牧畜民が、現在ステップ地域にまでオトルに行かない理由として「北部は家畜が寒がりあまり行きたがらない。また、北部の草は南部の草と味が異なるの

で家畜が好まない」と話している。本論の論旨からは離れるが、このように、家畜を支配するのではなく、家畜の意向を汲んで行われている事例はドメスティケーションとしての牧畜を考える一例としても面白い。ドメスティケーションを、一方的な支配ではなく、「そうされる側とそれを行う側（通常、人間）のあいだの相互的な適応」と説いたオダムの主張（オダム 1974, 322-324）を取り上げ、相互的な関係性を強調した重田の「ドメスティケイト」の考え方（重田 2009, 72-73）と共鳴する事例といえる。これらの事例は、オトルとは人間にとっての危機対処のひとつではあるが、家畜の選択行為でもあり、人間と家畜の相互作用によって進められていることを示している。

5. 新たな非常時利用草地制度

上記した形態に移行した結果、現在オトル先をめぐることは、条件のよい場所に人が集中することによるトラブルもみられるようになってきている。また、A氏のように社会主義崩壊後、社会主義時代のオトルとなっていた場所へ人が集まるが多かったため、先に取り上げたヘルレンバヤーンウラーンではゾド時の土地をめぐるトラブルや自然環境の変化と相まった草原の劣化が報告されている（中村 2013a）。このように現在ではオトル先をめぐるさまざまな問題も発生するようになった。

このような事態を受け、国は2007年9月に新しい制度の開始を決定した。これは社会主義時代のオトル用に保存した草地同様、国家や行政がオトル用の草地を保護し、非常時に牧畜民を受け入れることを目的とした制度である。この「県間オトル用牧草地」プロジェクトは、2011年から2017年まで実施され、国家予算のほか地方予算、個人や企業、団体の投資、外資や国際機関の無償援助等を利用している。本プロジェクトの目的は、①オトル領域内の牧草地の利用、管理・保護を改善、またそれに伴う諸問題を解決するための法的環境整備、②オトル地域の牧草地の状況を判定・測定し、合理的に利用し、管理・保護し、改善・復興させ、牧草貯蔵地域を新たに確定するための活動

強化, ③オトル地域の牧草地の水供給改善, ④オトル地域における牧草, 飼料の備蓄, 家畜群の自然災害時に耐える体力・適応力を強化, ⑤オトル実施中の牧畜民たちに快適な社会環境を提供(教育サービス, 医療サービス等), となっている(中村 2013b)。

また, 同様の制度を下位行政組織間(ソム間)で行うことも決定されており2013年夏の時点で, ドンドゴビ県内でも3カ所が非常時利用草地として設定予定となっていた⁴⁴⁾。これは国の政策として設置が定められているものであるという。ただし2013年夏の段階では実用までには至っていなかった。今後さまざまな県で同様の制度が整備され, 新たなゾド対策として実用化される見込みである。

おわりに

以上に記した社会主義以前・社会主義時代・社会主義崩壊以降のゾド対応としての乾草利用とオトルの実態を, 危機対策の構造の面から再考察してみたい。ここでは災害被害の「根絶」, 災害への「対処」「減災」といった3つの概念を用いて分析する。この3つの概念は必ずしも対立するものではなく, 時には共存することもあり得るが, 現在の災害対応を考えるうえで鍵となる概念である。

まず, 社会主義以前にもモンゴルの牧畜民のあいだでとられていたゾド対策のひとつは, 人と家畜が環境の劣悪な地域から環境が良好な地域へ移動するというオトルであった。この時代のオトルは, 災害をもたらし危機に対し人間が自然を改変することなく応じるものであり, いわば「災害への対処的行為」ということができるものであった。

しかし社会主義時代に入ると, 環境が劣悪な地域でも人間の努力によって自然は克服できるという考え方と呼応する対策がさまざまな方法で行われる。とくに社会主義時代において普及した乾草運搬による対応は, 「ゾドの発生

の一因は草の少ないこと」と考え、「無い草を増やすことにより被害をなくす」ことをめざしたものであった。災害発生の有無にかかわらず毎年決められた量の草を刈り取って、南部へ運搬し、かつ消費する構造は、発想としてはアラル海の水資源を各地へ分配し農地を増やしたソ連の自然改造と近似しているとも受け取れる。草が少ない南部の沙漠地域でも、北部の草を移動することにより家畜の死亡をなくすことを想定するという、換言すれば、ゾドの発生を「根絶」させることをめざすものであったといえる。このような、人間の努力次第で自然災害をなくすことができる、という考え方は、洪水を防ぐためのダム開発や、防潮堤を築き環境を改善することにより津波被害を防ぐ近代科学的な危機対応の発想と相通じるものがある。

一方で、牧畜民の対処手法であったオトルは、社会主義時代に入り国家による災害被害根絶のための一手段に組み込まれた。これまでと違い、オトルのための牧草地を人間が保護したことは、より効果的にオトルを実施することを目的としたものであった。さらに組織的かつ計画的な乾草利用とあわせて、行政管理下のもとで家畜を管理し移動を行うことで被害の根絶をめざすものとして利用されたのである。

社会主義が崩壊すると、人びとはゾドに対し、生活スタイルに応じて乾草を利用したり、オトルを行うことを自発的に選択したりするようになった。元ネグデル長が「ゾド被害を完全になくすことは無理なことだ」と語っていたように、彼らは社会主義時代の経験をとおり災害を根絶することが無理であることを再確認する一方で、自らが動かなくても乾草を備えることである程度の家畜頭数であれば維持することが可能との考え方を学んだ。今日牧畜民は災害被害を極力減らすためにオトルや乾草利用で災害に柔軟に対処している。また行政も、オトル先を管理する制度を整備しつつあり、「オトル」を支援する方向で動いている。この方法が果たして成功するか否かは別としても、オトルに対して一定の役割を認めていることは確かである。すなわち、現在のモンゴルにおけるゾド対応は、「根絶」をめざす危機対策に依存せず、危機の発現をある程度受け入れる、あるいは前提としたうえで、それに「対

処」するかたちで危機に対応しようとする姿勢で行われている。

また、牧畜民のあいだではゾドは災害として認識されているものの、ゾドにより草地の潜在的生産性が高まるという認識もある。このことがある程度ゾドを受け入れつつ対処しようとする遠因となっている可能性も指摘できよう。さらに、火の神を祀り、天山等に神が宿るとするモンゴルの人びとのアニミズム的考え方は、自然を管理するのではなく、自然に対処し生きて行くというオトルの姿勢と共鳴するものである。

現在われわれの生態危機対応は、根絶にかぎりなく近づけるという考え方が主流となっている。もちろん、個人レベルで自然災害への対処を講じることはしばしばあるが、行政を含めた国家レベルでは、対処よりも根絶をめざし、より積極的に対応してきた。しかし、それでもなおわれわれは、先の東日本大震災のときのように、想定以上の災害に見舞われ自然に翻弄されている。自然からの影響を前提としたうえでの大規模な対処を基本としつつ、自然災害被害を軽減する手法も組み込んだモンゴルの総合的危機対応は、われわれの危機に対する姿勢に重要な視点を提供してくれているのではないだろうか。

[注] _____

- (1) 本章で扱うフィールドデータは、2011年8月、2012年2～3月、同年8月、2013年2～3月、同年8月に行った調査によって得られたものである。なお、本調査は、アジア経済研究所のプロジェクトのほか、平成23年度、24年度環境省環境研究総合推進費「北東アジアの乾燥地生態系における生物多様性と遊牧の持続性についての研究」により遂行することができた。ここに深く感謝を申し上げます。
- (2) 小宮山によると、ゾドは次の6種類のタイプがあるという。
 - ① Black dzud (黒いゾド)
降水量（積雪）が少ないことにより、家畜が冬期間に水分を補給できず衰弱することである。積雪がないことから表土が黒くみえるためにこの呼び名がある。
 - ② White dzud (白いゾド)
積雪が多すぎるため、家畜が雪の下にある草を食べることができないこと

により衰弱することである。積雪により一面が白くなることからこの呼び名がある。

③ Iron (glass) dzud (鉄 [ガラス] のゾド)

昼間の気温上昇や日差しで溶解した11～12月の降雪が、その後の気温低下で完全に凍結してしまい、家畜がその氷の下にある草を食べることができず衰弱することである。地表が凍結により鉄 (ガラス) のように固くなることからこの呼び名がある。

④ Hoof dzud (ひづめのゾド)

不適切な家畜の移動 (オトル: otor) により、特定地域に家畜が集中し、草地在り荒廃することによりもたらされる被害を指す。家畜のひづめで草地在り荒らされることからこの呼び名がある。

⑤ Cold dzud (寒さのゾド)

異常な寒さによる家畜への被害である。

⑥ Windy (storm) dzud (風 [嵐] のゾド)

長期間の強風 (嵐) による家畜への被害である (小宮山 2005, 74-75)。

- (3) 『蒙古人民共和国 (翻訳)』は、1941年にモスクワより刊行された『Б.Перлин:Монгол Народная Республика』を坂本是忠が翻訳したものである。坂本は本書を「ソ連の宣伝的な記述は目立つものの内容は簡単ではあるが比較的正確」(東亜研究所 1943, 巻頭)としており、宣伝的な記述が加味されていることをふまえたうえで、本書では分析対象とすることとした。
- (4) その後1925年にはウシのペスト等に対するワクチン政策、および予防接種を行う研究所が設置され、1935年には15の医療所、1366のソム (郡) の獣医所がつくられた。
- (5) 東亜研究所では「機械乾草刈ステーション」と記されているが、同様のものを指している。
- (6) ただし現地の牧畜民によると、ドンドゴビは人口が少なかったため、1世帯のなかで登記上ふたつのソーリをつくり、両親と子どもが異なった家畜を飼育することもあったという。
- (7) 乾草ステーションの詳細に関しては別稿 (中村 2013a) にて報告済みであるため、詳細に関してはそちらをご覧ください。
- (8) 1958年に出版された『宣伝員必携』書にも、「各種の樹木、草、植物が豊富で、数百の冬営地を有することで有名なヘルレン・バヤン・オラン山 (ヘルレンの豊かな赤い山) がある」と記されている (外務省アジア局中国課 1962, 275)。
- (9) オトル用牧地は、夏季には水浸しになり蚊が発生するため牧地に向かない沼沢地や、井戸が近くにならないため夏場に放牧ができない場所など、夏場に使用するのに向かない土地が多く選ばれるという (利光 1983, 69)。

- (10) アルファベットは本節の考察の中心となるオトルへの対処（第3節2項）の事例として挙げる順につけている。
- (11) ホトアイルとはゲルがいくつか集まって季節ごとの牧畜活動を行う集団を指す。
- (12) 子ども5人（2人地方在住，1人学生，2人都会で仕事）のうち2人の子どもとともに牧畜をしている男性である。所有家畜はウマが100頭いるものの，基本は小型家畜であるヒツジとヤギで，あわせて1200頭飼育している。また30頭弱のラクダ，40頭弱のウシも飼育している。
- (13) おもなオトル先はバインツァガーンの南，ドルノゴビ県北部，ドンドゴビ県ホルド郡，ウムヌゴビ県とドルノゴビ県の県境，デレン，ドンドゴビ県ウルジートのエーチハイルハン，冬はドルノゴビの北の方，ドルノゴビ県アイラグダランである。2005年，2008年，2012年は自分たちの冬营地があるゴルバンサイハン周辺に戻ってきていたが，彼らの冬营地は使用せず，周辺の草の状態がよいところに营地を構えている。
- (14) 県行政がオトル用草地の保護を必要としている事例はウブルハンガイ県でも報告されている（神谷ほか2011，864-865）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- オリヴァー＝スミス，アンソニー 2006. 「災害の理論的考察——自然，力，文化——」スザンナ・M・ホフマン／アンソニー・オリヴァー＝スミス編・若林佳史訳『災害の人類学』明石書店 29-55.
- バダミュン・バルジンニヤム 1966. 「モンゴル人民共和国における農業の協同組合化の経験」日本共産党中央委員会編『平和と社会主義の諸問題』9 (7) 22-30.
- 尾崎孝宏 2011. 「ゾド（寒雪害）とモンゴル地方社会——2009/2010年冬のボルガン県の事例——」『鹿大史学』58, 15-33.
- オダム，E. P. 1974. （三島次郎訳）『生態学の基礎』（上）・（下）培風館.
- 神谷康雄・松本武司・上原有恒・小宮山博 2011. 「モンゴル国におけるゾド（寒雪害）の発生」『畜産の研究』65 (8) 7月 859-869.
- 外務省アジア局中国課 1962. 『モンゴル人民共和国（宣伝員必携）下巻』np.
- 小長谷有紀 2007. 「モンゴル牧畜システムの特徴と変容」E-journal GEO 2 (1) 34-42.
- 小宮山博 2003. 「モンゴル国畜産業の構造変化と開発戦略——ニュージーランド及び中国内モンゴル自治区との比較研究——」『経済研究』(6) 1-19.

- 2005. 「モンゴル国畜産業が蒙った2000～2002年ゾド（雪寒害）の実態」『日本モンゴル学会紀要』(35) 73-85.
- 坂本是忠 1960. 「最近のモンゴル人民共和国——牧農業の集団化を中心として——」『アジア研究』6 (3) 3月 86-92.
- 重田真義 2009. 「ヒト——植物関係としてのドメスティケーション——」山本紀夫編『ドメスティケーション——その民族生物学的研究——』国立民族学博物館調査報告 84, 71-96.
- 清水学・伊能武次 2004. 「国際河川を巡る政治経済学的分析——中東・中央アジア——」一橋大学大学院経済学研究科 Discussion Paper (2004-06).
- 善隣協会調査部編 1935. 『外蒙古の現勢』日本公論社.
- 東亜研究所 1943. 『蒙古人民共和国』 n.d.
- 利光有紀 1983. 「“オトル” ノート——モンゴルの移動牧畜をめぐって——」『人文地理』35 (6) 68-79.
- 中村知子 2013a. 「乾草製造からみるモンゴルの社会主義的牧畜——社会主義時代がもたらした構造的変化に関して——」（大塚健司編「長期化する生態危機への社会対応とガバナンス」調査研究報告書 アジア経済研究所 95-110 http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2012/2012_C36.html).
- 2013b. 「モンゴルにおける非常時利用草地制度——その変容と課題——」『アジ研ワールド・トレンド』(214) 7月 19-22.
- 2013c. 「蓄えられた草と土地——モンゴル国ドンドゴビ県におけるネグデル時代の草資源利用からみた災害対策——」『沙漠研究』23 (3) 12月 119-125.
- 平田昌弘・開發一郎・バトムフ, ダムディン・藤倉雄司・本江昭夫 2005. 「モンゴル国ドントゴビ県における宿営地の季節移動システム」『沙漠研究』15 (3) 12月 139-149.
- 湊 邦生 2004. 「移動牧畜と牧地管理の問題——モンゴル国を事例として——」『国際開発研究』13 (2) 11月 1-13.
- 森真一／ブルネーバートル・ガントゥムル 2002. 「食肉流通革命・計画編」小長谷有紀編『遊牧がモンゴル経済を変える日』出版文化社 67-91.
- 森永由紀 2009. 「モンゴル国の自然災害ゾド」岡洋樹・境田清隆・佐々木史郎編『朝倉世界地理講座 2 東北アジア』朝倉書店 91-99.
- 吉田順一 1982. 「モンゴルの遊牧における移動の理由と種類について」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』28, 327-342.
- ユムジャーギン・ツェデンバル 1978. (新井進之訳)『社会主義モンゴル発展の歴史』恒文社.

<英語文献>

- Murphy, Daniel J. 2011. *Going on OTOR: Disaster, Mobility, and the Political Ecology of Vulnerability in UGUUMUR, MONGOLIA*. University of Kentucky Doctoral Dissertations.
- Sneath, David 1999. "Spatial Mobility and Inner Asian Pastoralism," In *The End of Nomadism?: Society, State and the Environment in Inner Asia*, ed. by C.Humphrey and D.Sneath, Durham: Duke University Press, 218-277.
- Williams, Dee Mack 2002. *Beyond Great Walls: Environment, Identity, and Development on the Chinese Grasslands of Inner Mongolia*, Stanford: Stanford University Press.

<モンゴル語文献>

- Монгол Улсын Үндэсний Статистикийн Газар 2010. Монгол Улсын Статистикийн ЭМХТГЭЛ 2010. (National Statistical Office of Mongolia 2010. Mongolian Statistical Yearbook 2010).